

2018年4月6日

文化経済学会と文化経済戦略特別チームとの合同研究会概要

1. 日時：2018年4月6日

2. 場所：同志社大学東京オフィス

3. 参加者：

文化経済戦略特別チーム 内閣参事官 笹路、参事官補佐 阿部

文化経済学会 太下義之、岡田智宏、金武創、河島伸子、後藤和子、佐々木雅幸、鈴木秀
顕、野田邦弘、本田洋一、前田厚子、増淵敏之、丸山宏、三浦留美、八木匡、吉本光宏、
宮田安彦、原田亮一、市川哲郎、米屋尚子、李知映

4. 報告と議論

マクロ経済成長理論の観点として、文化資本の蓄積を市場のみに任せた場合に発生する「動学的非効率性」がどのような要因によって生じるのかについて議論を行った。問題提起として、「市場で質の高い文化インフラが蓄積されるのか？」という問いを投げかけた。

・議論

1). エンターテインメントは市場で供給されるが、エンターテインメントの質に高級芸術が強い影響を与えている。しかし、「ボーモルのコスト病」は高級芸術になるほど、深刻化しており、現代的課題であり続けている。例としてオーケストラがあり、その維持のために、人件費を可能な限り圧縮せざるを得ない状況にあり、楽団員の生活を維持することが難しくなっている。指定管理者制度を導入する場合にも、ソフト面の管理運営に関しては楽団員の人的資源を活用する等の工夫をする必要がある。

2). 同心円モデルの中心になる程、文化資本の本質的な価値に強い影響を与える。すなわち、中核的創造的芸術の質を高めることが、文化産業の質を高めることになる。しかし、中核的創造的芸術になるほど、市場性は低くなり、公的支援が不可欠となる。市場性が低くなる理由として、創造的芸術になるほど高い鑑賞能力が必要となる。この鑑賞能力が日本の場合、十分に学校教育で育成されていない。例外として、金沢 21 世紀美術館を舞台とした鑑賞者教育を金沢市の小学校では行っており、長期的に鑑賞能力の向上に寄与しているのみならず、学力向上にも寄与していることが報告されている。

3). 文化は、直接的な経済価値のみでその社会的価値を評価することはできない。非市場的価値とか公共財として、様々な価値が存在しており、その価値を正確に評価する必要がある。中でも、特に重要性が認知されてきている点として、1) コミュニティプラットフォーム形成の媒介としての文化、2) ポジティブ・ウェルフェア推進の媒介としての文化、がある。コミュニティプラットフォームの形成は、分配の不平等化が進み、社会の分断化が進む中で、人と人を結びつける重要な意味を持っているが、コミュニティメンバーの利害不一致が顕著な状況において多くの困難に直面している。利害の不一致を越えて、

メンバーが共感できる場を提供するのが文化であり、人々のアイデンティティを確認し社会における存在意義を確認できる手段が文化である。この価値は、単に公共財という位置づけでは不十分なものであり、幸福感の高い国家を構築する上での戦略的ツールとして捉えるべきものであろう。そのためには、地域の伝統文化の再発見を政策的に進める必要がある。

4). 文化の社会的価値の本質の一つに人材育成への寄与があるが、よりこの点を積極的に捉え、人材育成の根幹に文化を位置づける必要がある。AIが既存の労働の多くを代替すると予想される21世紀の創造経済において、社会的に高い価値を付与できる人材を育成するためには、高質な文化的素養を子どもの頃から養うことと、高等教育における専門的学問の探究と芸術との融合を効果的に進める必要がある。米国でもこの動きは進んでおり、MBAよりも、芸術教育を受けた人材に対する評価が高まっている。Harvard 大学でも芸術教育が積極的に進められてきていると言われており、インドネシアのバンドン工科大学、フィンランドのアールト大学では、工学部と芸術学部の融合が進んでいる。能を舞うロボットの例は、芸術理解が人間理解の上で最も有効であり、AIの発展において不可欠であることを例示している。

5). 日本の技として世界に誇る伝統工芸を支える職人技術の伝承システムを改善することが、社会的価値の一部である国家ブランド価値を維持する上で重要である。大学における工芸職人の養成も、意匠を含めたいくつかの領域において進んでいるが、クリエイティブ・レジデンスといった制度を公的に整備することも有効であると考えられる。また、ファインアートを物作りに融合させる等により、技術の世代間伝承のみならず、領域を越えた技術の融合を進めることが、産地としてグローバル競争の中で生き残る上で重要となる。さもなければ、コスト競争に敗れ、産地の人材吸引力は減少し、技術の伝承が困難になると予想される。

6). 相続税、寄付税制といった税制を、美術品の価値が上昇し、美術品の市場が活性化するように改正していく必要がある。美術品市場の育成を図るべく税制を改正することは、美術品からの税収を結果として増大させると予想される。

7). アート市場における再投資の連関を構築することが、アート市場の長期的発展を図る上で重要である。企業が文化・芸術活動によって得た便益は、文化・芸術活動に再投資することが、結果として企業にとってより多くの便益をもたらすと考えられる。著作権制度の整備と運用においても、文化の発展的循環を引き起こすように検討される必要がある。

8). 営利組織と非営利組織といった分類ではなく、営利組織と非営利組織がどのように連携を取るかを検討する必要がある。

9). 環境との関係性で文化を捉え直す必要があり、それにより文化が地球環境の持続可能性を高めるように寄与できることになる。自然環境は人間が生来的に求める原体験であり、文化発展の土壌である。自然から得る情緒的刺激を芸術・文化と結びつけることにより、自然に対する敬愛を生み、それが文化と生物といった多様性を重視する考え方を生み出す

ことになる。

5. 次回以降の予定

1) 6月頃に、都市大学東京において、街づくりと関連させた議論を進める。

2) 9月4日、5日、6日の文化経済学会主催サマーセミナーを長野県蓼科において開催する予定である。9月4日は、学会理事から要請のあった統計セミナーを実施する予定であり、9月5日と6日は、文化経済戦略特別チームとの合同セミナーを開催する予定である。詳細については、別紙参照。

3) 文化経済戦略特別チームとの合同セミナーは、文化経済学会の会員の専門的知見を可能な限り引き出すことを目的としており、報告は問題提起としての位置づけのみ与えている。初回の研究会では、活発な意見交換が行われ、多くの知見を共有でき、目的を十分に達成できたと考えている。今後も、テーマを明確にするための報告から始め、参加者の意見を十分に吸い上げることができるような研究会にしていきたいと考えている。